

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,610,269	7,028,036	8,896,570
経常利益 (千円)	414,253	386,006	526,624
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	258,859	287,474	580,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,272	310,321	643,674
純資産額 (千円)	10,288,344	10,695,728	10,626,746
総資産額 (千円)	14,736,975	14,747,542	15,133,522
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.86	2.07	4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	70.1	67.9

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	0.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（電線・ケーブル事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調を持続しました。しかしながら、米国、中国間の通商政策が懸念されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車の海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,028百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益364百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益386百万円（前年同四半期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、287百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

なお、非連結子会社であった三陽工業有限公司は重要性が増したため、第1四半期期首から連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、海外子会社の増収があったものの、国内会社の受注が減少方向で推移したため、売上総利益率の低下及び人員増加による販売費及び一般管理費の増加要因等もあり売上高は5,401百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は394百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努めております。

また、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,080百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は154百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は94百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の生産・加工・販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は391百万円(前年同四半期比2,141.8%増)、営業利益は7百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて492百万円(6.7%)減少し、6,871百万円となりました。これは、商品及び製品が94百万円増加し、現金及び預金が666百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円(1.4%)増加し、7,875百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が121百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて369百万円(13.4%)減少し、2,390百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が71百万円増加し、短期借入金が344百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円(4.9%)減少し、1,661百万円となりました。これは、長期借入金が103百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円(0.6%)増加し、10,695百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が287百万円、配当の実施が208百万円等により利益剰余金が102百万円増加し、自己株式の取得により49百万円減少したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,300	1,391,443	同上
単元未満株式	普通株式 5,965		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,859	2,690,646
受取手形及び売掛金	2 2,092,327	2 2,062,955
電子記録債権	2 441,434	2 447,093
商品及び製品	581,260	675,746
仕掛品	336,205	381,628
原材料及び貯蔵品	419,022	473,687
その他	138,923	142,247
貸倒引当金	1,409	2,063
流動資産合計	7,364,624	6,871,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,307,640	1,286,276
土地	4,378,253	4,378,253
その他（純額）	1,160,951	1,281,976
有形固定資産合計	6,846,845	6,946,506
無形固定資産		
のれん	69,186	60,974
その他	30,471	29,379
無形固定資産合計	99,657	90,354
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,094	3,002
その他	853,000	868,527
貸倒引当金	31,700	32,791
投資その他の資産合計	822,394	838,738
固定資産合計	7,768,897	7,875,599
資産合計	15,133,522	14,747,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,061,755	2 1,133,535
短期借入金	1 961,000	1 616,812
未払法人税等	59,014	49,747
賞与引当金	93,298	59,302
その他	2 584,923	2 530,893
流動負債合計	2,759,992	2,390,291
固定負債		
長期借入金	165,333	62,322
退職給付に係る負債	401,217	430,265
役員退職慰労引当金	29,070	30,740
資産除去債務	46,437	46,576
その他	1,104,726	1,091,619
固定負債合計	1,746,783	1,661,523
負債合計	4,506,776	4,051,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,432,814	6,433,020
利益剰余金	2,431,808	2,533,895
自己株式	131,729	181,728
株主資本合計	8,822,892	8,875,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	11,383
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	7,059	16,369
その他の包括利益累計額合計	1,457,371	1,457,075
非支配株主持分	346,482	363,465
純資産合計	10,626,746	10,695,728
負債純資産合計	15,133,522	14,747,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,610,269	7,028,036
売上原価	5,171,670	5,545,844
売上総利益	1,438,598	1,482,191
販売費及び一般管理費	1,042,714	1,117,275
営業利益	395,884	364,916
営業外収益		
受取利息	2,577	2,899
受取配当金	722	794
その他	27,482	27,726
営業外収益合計	30,783	31,420
営業外費用		
支払利息	6,802	5,830
その他	5,612	4,500
営業外費用合計	12,414	10,331
経常利益	414,253	386,006
特別利益		
固定資産売却益	399	642
特別利益合計	399	642
特別損失		
固定資産売却損	5	358
固定資産除却損	1,699	2,624
特別損失合計	1,705	2,983
税金等調整前四半期純利益	412,948	383,665
法人税、住民税及び事業税	139,042	70,374
法人税等合計	139,042	70,374
四半期純利益	273,905	313,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,045	25,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,859	287,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	273,905	313,290
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,926	11,392
為替換算調整勘定	17,440	8,423
その他の包括利益合計	31,366	2,968
四半期包括利益	305,272	310,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,057	285,112
非支配株主に係る四半期包括利益	19,214	25,209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越限度額	2,361,900千円	2,384,295千円
借入実行残高	960,000千円	615,812千円
差引額	1,401,900千円	1,768,483千円

2 満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	25,575千円	27,451千円
電子記録債権	49,651千円	33,743千円
支払手形	9,171千円	7,082千円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	2,321千円	1,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	250,557千円	291,911千円
のれんの償却額	8,197千円	8,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,384,502	1,059,161	149,132	6,592,795	17,474	6,610,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	-	-	372	-	372
計	5,384,874	1,059,161	149,132	6,593,167	17,474	6,610,641
セグメント利益又は損失()	460,234	25,738	84,141	570,114	6,161	563,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	570,114
「その他」の区分の損失()	6,161
セグメント間取引消去	4,908
全社費用(注)	172,976
四半期連結損益計算書の営業利益	395,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,235	1,080,522	154,544	6,636,302	391,734	7,028,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	-	-	490	-	490
計	5,401,725	1,080,522	154,544	6,636,792	391,734	7,028,526
セグメント利益	394,044	25,842	94,711	514,599	7,720	522,319

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	514,599
「その他」の区分の利益	7,720
セグメント間取引消去	4,212
全社費用(注)	161,614
四半期連結損益計算書の営業利益	364,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1円86銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,859	287,474
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	258,859	287,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。